

◇◇ 地方創生の現場から ◇◇

「山が動けば地方は変わる」平成 27 年 4 月、愛知県豊根村にビレッジマネージャー（非常勤）として着任した際、村役場職員の一人から聞いた言葉である。平成 26 年度森林・林業白書によると、わが国の森林面積は約 2,500 万ヘクタール（国土の約 3 分の 2）で、その約 4 割が人工林である。昭和 30 年～40 年代をピークに人工林造成が積極的になされたが、現在は、建築用材の経済的価値が大きく減少し、山から樹木を伐採しても採算が取りにくい状況が続いている。

簡単に豊根村について紹介させていただきたい。私は、まち・ひと・しごと創生本部の「地方創生人材支援制度」第一期生 69 名の一人として、村長の補佐役を拝命した。具体的な役割は、チョウザメ養殖事業化や観光振興の支援などである。豊根村は、人口 1,201 人（平成 27 年 9 月末時点）、高齢化率 46%、主要産業は建設業、林業、小売業、宿泊・飲食サービス業である。愛知県東北部に位置し、長野県、静岡県に接し、車で 2 時間程度の距離に名古屋、豊橋、浜松がある。県内最高峰の標高 1,415m の茶臼山が最大の観光地であり、春は芝桜、冬は県内唯一のスキー場で有名なこの村で、3 年前に一村民が私財を投じて挑戦し始めたチョウザメ養殖の本格展開を支援するのが私の主な役割である。

豊根村及び現在手がけている複数の地方創生に関するプロジェクトから体感している「日本の地方創生に必要なこと」を述べたい。なお、ここで言う地方とは、概ね人口 5 万人以下の市町村を想定している。

一つ目は、都市部の人や企業が、地方の衰退の実情と同時に、潜在的豊かさを理解する機会を増やすことである。現在、日本の観光政策の重点は訪日外国人の増加に置かれているが、日本に住む我々自身が地方を訪れ、自然、歴史、文化、食などに触れる機会を増やすべきであり、それだけの魅力を地方は持っている。そのとき、是非とも都市部の人々の目線で「価値を感じるもの」を積極的に地元の人や企業に伝えていただきたい。都市部で提供される商品・サービスは、不特定多数の消費者により、価値あるものが選別され絶えず新しい変化が生まれるが、地方にはそのような仕組みが乏しい。地方にとっての「日常」が、都市部にとって経済的価値があるものでも、自発的気づきがなく眠ったままになっている。

二つ目は、地方の役場職員の意識改革である。産業振興面では、都市部と比べると地方の役場が果たす役割は大きい。産業政策に携わる職員は「地域にとって大義ある事業」を「個人や企業の利潤追求力」を生かして実現するため、企画、調整、内外から優秀な人材や企業の誘致などを積極的に行う必要がある。自分達だけでは解けない問題には、積極的に外部の知恵を生かして「オープン・イノベーション」を仕掛けることが求められている。

三つ目は、地方の自然資源や条件不利な環境をビジネスチャンスに変えることができる技術の積極的活用である。例えば、森林資源や家畜ふん尿を用いたバイオマス発電、ロボットを用いた農業生産や災害対応、自動運転による送迎サービス、テレワークによるふるさと勤務など、バイオ・機械・センサー・人工知能・ICT などの最新技術の活用は、地方に大きなニーズがあり試行段階から導入しやすいものでもある。

各地方において将来像や課題が明確となり、実現や解決に向けたアイデアが集まって、熱意を持った人材と組織、技術とモノ、カネが円滑に回ることで、日本では大きな山が動くことになる。

平成 27 年 11 月 社会システムコンサルティング部 ICT 分野担当部長 井上 泰一